



## 平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー  
 コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 江草 康二  
 (CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 梶岡 二郎 TEL 03-5777-1888

定時株主総会開催予定日 平成30年9月25日 配当支払開始予定日 平成30年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	16,688	2.7	1,825	0.8	1,873	2.7	1,207	0.1
29年6月期	16,251	6.7	1,811	7.9	1,823	8.4	1,206	11.4

(注) 包括利益 30年6月期 1,266百万円 (10.5%) 29年6月期 1,414百万円 (8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	53.75	52.09	14.4	15.1	10.9
29年6月期	53.74	52.30	15.8	16.1	11.1

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	13,055	8,832	66.9	388.96
29年6月期	11,807	8,133	68.2	358.63

(参考) 自己資本 30年6月期 8,739百万円 29年6月期 8,057百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,240	53	585	4,098
29年6月期	872	6	556	3,496

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		13.00		13.00	26.00	584	48.4	7.7
30年6月期		13.00		14.00	27.00	606	50.2	7.2
31年6月期(予想)		13.00		13.00	26.00		51.7	

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,976	11.7	903	16.6	912	16.4	603	16.6	26.84
通期	15,436	7.5	1,700	6.8	1,714	8.5	1,129	6.5	50.28

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	24,484,548 株	29年6月期	24,484,548 株
期末自己株式数	30年6月期	2,016,096 株	29年6月期	2,016,096 株
期中平均株式数	30年6月期	22,468,452 株	29年6月期	22,453,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	12,897	9.9	955	18.0	1,423	5.4	1,066	4.3
29年6月期	14,309	5.3	1,164	0.5	1,505	6.8	1,114	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	47.47	46.00
29年6月期	49.64	48.31

平成29年7月1日付けで当社の関西支社と名古屋支社を100%子会社である株式会社ティー・ツー・クリエイティブに統合いたしました。そのため、平成30年6月期の当社の個別業績は減収減益となっております。なお、平成30年6月期の連結業績は増収増益となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	11,525	8,188	70.4	361.00
29年6月期	10,945	7,664	69.5	338.44

(参考) 自己資本 30年6月期 8,111百万円 29年6月期 7,604百万円

2. 平成31年6月期の個別業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,322	8.8	472	20.0	1,041	2.2	882	7.4	39.29
通期	11,925	7.5	804	15.8	1,379	3.1	1,108	4.0	49.35

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 販売の状況 .....	16
(2) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など、全体として緩やかな回復基調で推移しました。当社グループの属する広告業界におきましては、平成29年（1月～12月）の国内総広告費が6兆3,907億円（前年比1.6%増※1）の低成長にとどまりました。

このような事業環境の中、当社といたしましては、前期に引き続きマス広告から総合プロモーション（デジタルを含む）へとシフトするクライアントのニーズに応えるべく、当社の強みである「リアルプロモーション（イベント）」を軸として「ネット（SNS）プロモーション」「AR/VR/アプリなどのデジタル技術を活用した体験イベント」「動画制作・プロモーション」「データに基づくPRプロモーション」等の新たな領域を組み合わせる“日本初の体験デザイン※2・プロダクション”を目指し、推進中であります。

これらの施策が成果を上げ、受注領域の拡大や案件単価の上昇につながり、収益率も改善しましたが、先行投資である平成29年4月入社の新卒社員の人件費が増加したこと等により、収益の伸びは限定的となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は166億88百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は18億25百万円（同0.8%増）、経常利益は18億73百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億7百万円（同0.1%増）となりました。

期初計画比（平成29年8月8日発表以下同）では、売上高は15百万円増の166億88百万円（期初計画比0.1%増）、経常利益は21百万円増の18億73百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32百万円増の12億7百万円（同2.7%増）となり、期初計画を上回る結果となりましたが、営業利益につきましては、一部の大型案件が低収益案件であったこと等により、25百万円減の18億25百万円（同1.4%減）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は『3期連続で過去最高を更新』いたしました。

※1：(株)電通「日本の広告費」平成30年2月発表による

※2：ブランドとのWow!な体験を起点に、体験者がそのブランドのファンとなり、特にSNSをハブに多様なメディアで体験の拡散・共有を最大化させる、その仕組みを設計すること。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加し、130億55百万円となりました。

流動資産は、前期比11億42百万円増加の113億57百万円となりました。これは主に、未収入金が24億24百万円減少しましたが、電子記録債権が19億70百万円、受取手形及び売掛金が9億71百万円、現金及び預金が6億1百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比1億5百万円増加の16億97百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比7百万円減少の84百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前期比3百万円増加の21百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの購入によるものであります。

投資その他の資産は、前期比1億8百万円増加の15億92百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億1百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比5億12百万円増加の37億2百万円となりました。これは主に、電子記録債務が77百万円減少しましたが、買掛金が3億66百万円、その他が1億38百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比36百万円増加の5億20百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が13百万円、退職給付に係る負債が9百万円、役員退職慰労引当金が8百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前期比6億99百万円増加の88億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億23百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円増加し、当連結会計年度末は40億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億40百万円(前年同期は8億72百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額が29億41百万円、法人税等の支払額が6億11百万円ありましたが、未収入金の減少額が24億24百万円、税金等調整前当期純利益が18億74百万円、仕入債務の増加額が2億89百万円、その他流動負債の増加額が1億6百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53百万円(前年同期は6百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が22百万円、投資有価証券の取得による支出が15百万円、無形固定資産の取得による支出が9百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億85百万円(前年同期は5億56百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が5億84百万円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	62.7	62.2	66.2	68.2	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	84.7	132.1	124.9	157.9	140.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.7	4.3	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	242.2	38.7	195.8	361.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、緩和的な金融環境と内需の増加のもと、引き続き拡大基調が期待されるものの、海外の政治・経済の動向によるリスクも懸念され、依然不透明な状態が続くと予測されます。

このような事業環境の中、当社といたしましては、当期のいくつかの大型案件が次期は見込めないことや、一部の大手顧客の受注を慎重に見込んだ結果、平成31年6月期の連結業績につきましては、売上高154億36百万円（前連結会計年度比7.5%減）、営業利益17億00百万円（同6.8%減）、経常利益17億14百万円（同8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億29百万円（同6.5%減）を見込んでおります。

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき13円、期末配当金を14円、通期で27円、前年通期比で1円増の過去最高配当を予定しており、平成29年8月8日の公表から変更はありません。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益分配の指標として、連結ベースの配当性向及び株価配当利回りの二つを基本としてまいります。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました次期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日（平成30年8月7日）の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております。

なお、内部留保の確保という基本方針に基づき、連結配当性向換算で50%を上限とし配当額を決定いたします。

上記計算に基づき算出された配当金は25.14円となりますが、株主の皆様への利益還元を優先し、通期で26円、中間配当金を1株につき13円、期末配当金を13円とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,496,857	4,098,717
電子記録債権	282,822	2,252,935
受取手形及び売掛金	2,448,582	3,420,460
未成業務支出金	212,466	245,683
未収入金	3,603,326	1,178,417
前払費用	31,454	31,242
繰延税金資産	78,744	92,275
その他	61,396	38,524
貸倒引当金	△280	△516
流動資産合計	10,215,373	11,357,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,723	111,158
減価償却累計額	△75,160	△78,980
建物(純額)	31,562	32,178
工具、器具及び備品	236,112	255,390
減価償却累計額	△183,224	△209,311
工具、器具及び備品(純額)	52,888	46,079
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	△3,711	△4,639
リース資産(純額)	927	0
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	91,405	84,285
無形固定資産	17,617	21,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098,907	1,200,130
保険積立金	222,681	224,085
繰延税金資産	9,729	9,930
敷金及び保証金	147,708	153,730
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,483,337	1,592,186
固定資産合計	1,592,361	1,697,691
資産合計	11,807,734	13,055,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	98,114	21,080
買掛金	1,480,540	1,847,078
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	291,150	369,470
賞与引当金	22,662	28,682
その他	458,049	596,377
流動負債合計	3,190,516	3,702,687
固定負債		
退職給付に係る負債	220,105	229,802
役員退職慰労引当金	166,127	175,051
繰延税金負債	88,567	102,086
その他	9,400	13,675
固定負債合計	484,201	520,615
負債合計	3,674,717	4,223,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,089,236	1,089,236
利益剰余金	5,908,725	6,532,211
自己株式	△381,038	△381,038
株主資本合計	7,565,918	8,189,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538,608	596,564
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	491,993	549,950
新株予約権	60,151	77,263
非支配株主持分	14,953	15,509
純資産合計	8,133,016	8,832,128
負債純資産合計	11,807,734	13,055,431



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	16,251,013	16,688,881
売上原価	13,634,183	13,997,040
売上総利益	2,616,829	2,691,841
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219,487	208,093
従業員給料	114,920	149,027
賞与引当金繰入額	1,534	1,633
退職給付費用	4,477	5,102
役員退職慰労引当金繰入額	10,180	11,718
交際費	64,482	63,791
減価償却費	6,069	7,538
支払手数料	104,375	105,567
その他	279,701	313,674
販売費及び一般管理費合計	805,227	866,146
営業利益	1,811,601	1,825,694
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13,625	14,237
役員報酬返納額	3,586	33,138
雑収入	4,837	5,730
営業外収益合計	22,050	53,106
営業外費用		
支払利息	4,482	3,280
売上債権売却損	5,200	1,969
雑損失	773	298
営業外費用合計	10,456	5,548
経常利益	1,823,195	1,873,251
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48
新株予約権戻入益	1,751	706
特別利益合計	1,751	754
特別損失		
保険解約損	4,624	—
特別損失合計	4,624	—
税金等調整前当期純利益	1,820,322	1,874,006
法人税、住民税及び事業税	605,825	691,575
法人税等調整額	6,506	△25,791
法人税等合計	612,332	665,784
当期純利益	1,207,990	1,208,222
非支配株主に帰属する当期純利益	1,314	556
親会社株主に帰属する当期純利益	1,206,675	1,207,666

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	1,207,990	1,208,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,432	57,956
その他の包括利益合計	206,432	57,956
包括利益	1,414,422	1,266,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,413,108	1,265,622
非支配株主に係る包括利益	1,314	556

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,085,436	5,257,438	△392,318	6,899,551
当期変動額					
剰余金の配当			△555,389		△555,389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,206,675		1,206,675
自己株式の処分		3,800		11,280	15,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,800	651,286	11,280	666,366
当期末残高	948,994	1,089,236	5,908,725	△381,038	7,565,918

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	332,175	△46,614	285,561	55,635	13,638	7,254,387
当期変動額						
剰余金の配当						△555,389
親会社株主に帰属する当期純利益						1,206,675
自己株式の処分						15,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,432	—	206,432	4,515	1,314	212,262
当期変動額合計	206,432	—	206,432	4,515	1,314	878,628
当期末残高	538,608	△46,614	491,993	60,151	14,953	8,133,016

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,089,236	5,908,725	△381,038	7,565,918
当期変動額					
剰余金の配当			△584,179		△584,179
親会社株主に帰属する当期純利益			1,207,666		1,207,666
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	623,486	—	623,486
当期末残高	948,994	1,089,236	6,532,211	△381,038	8,189,404

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	538,608	△46,614	491,993	60,151	14,953	8,133,016
当期変動額						
剰余金の配当						△584,179
親会社株主に帰属する当期純利益						1,207,666
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,956	—	57,956	17,112	556	75,625
当期変動額合計	57,956	—	57,956	17,112	556	699,111
当期末残高	596,564	△46,614	549,950	77,263	15,509	8,832,128

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,820,322	1,874,006
減価償却費	39,578	37,645
株式報酬費用	21,307	45,706
保険解約損益(△は益)	4,624	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,309	6,019
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,922	9,697
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△420	8,923
受取利息及び受取配当金	△13,626	△14,237
支払利息	4,482	3,280
有形固定資産除却損	772	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48
新株予約権戻入益	△1,751	△706
売上債権の増減額(△は増加)	△716,981	△2,941,989
未収入金の増減額(△は増加)	295,956	2,424,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,894	△33,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,716	23,008
仕入債務の増減額(△は減少)	178,827	289,503
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△122,223	106,953
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	4,275
小計	1,524,171	1,843,982
利息及び配当金の受取額	12,329	11,231
利息の支払額	△4,453	△3,430
法人税等の支払額	△659,907	△611,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,139	1,240,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,589	△22,408
無形固定資産の取得による支出	△12,485	△9,252
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
投資有価証券の売却による収入	—	366
敷金及び保証金の差入による支出	△7,792	△6,061
敷金及び保証金の回収による収入	8,888	40
保険積立金の解約による収入	44,217	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	60
その他の支出	△1,403	△1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,166	△53,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	40	—
リース債務の返済による支出	△974	△974
配当金の支払額	△555,389	△584,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,323	△585,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	309,649	601,859
現金及び現金同等物の期首残高	3,187,208	3,496,857
現金及び現金同等物の期末残高	3,496,857	4,098,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株) ティー・ツー・クリエイティブ

(株) スポーツイズグッド

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～47年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

当連結会計年度末に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」2,731,405千円は、「電子記録債権」282,822千円、「受取手形及び売掛金」2,448,582千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,510,777	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	2,847,039	イベントの企画・制作・運営・演出

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,788,029	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	1,902,533	イベントの企画・制作・運営・演出

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	358円63銭	388円96銭
1株当たり当期純利益	53円74銭	53円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52円30銭	52円09銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,206,675	1,207,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,206,675	1,207,666
普通株式の期中平均株式数(株)	22,453,000	22,468,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	619,336	716,837
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 販売の状況

## カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
販促	8,133,611	50.0	9,221,781	55.3	13.4
広報	5,472,408	33.7	5,253,651	31.5	△4.0
文化／スポーツ	520,268	3.2	578,053	3.5	11.1
博覧会	—	—	—	—	—
制作物	2,014,946	12.4	1,541,021	9.2	△23.5
小計	16,141,234	99.3	16,594,507	99.4	2.8
企画売上高	109,778	0.7	94,373	0.6	△14.0
合計	16,251,013	100.0	16,688,881	100.0	2.7

## (2) 役員の変動

該当事項はありません。